

企業等との包括連携協定締結状況(企画調整課)

令和6年2月21日

No.	企業等名	協定名	連携事項等(協定書記載事項等)	締結日
1	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社ヨークベニマル	福島県と㈱セブン-イレブン・ジャパン、㈱イトーヨーカ堂、㈱ヨークベニマルとの地域活性化包括連携協定	(1) 地産地消と福島県産品の販路拡大に関する事 (2) 観光の振興に関する事 (3) 食育・健康増進に関する事 (4) 環境問題対策に関する事 (5) 地域や暮らしの安全・安心に関する事 (6) 子ども・青少年育成に関する事 (7) 高齢者支援に関する事 (8) 災害対策に関する事 (9) 障がい者支援に関する事 (10) その他、地域社会の活性化・住民サービスの向上に関する事	平成21年4月2日
2	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社ヨークベニマル	福島県地域の高齢者等の支援に関する協定	1 セブン-イレブン店は、それぞれが行うお届けサービス、事業所での販売などの通常の業務全般を通じて、地域における見守り活動に協力すること。 2 丙及び丁は、それぞれの事業所での販売などの通常の業務全般を通じて、地域における見守り活動に協力すること。 3 セブン-イレブン店は、お届けサービスで個人宅等を訪問した際、訪問先で次に掲げる異変等を発見したときは、その状況等を総合的に判断した上で、必要と思われる場合には、各市町村が指定する部署へ連絡を行うこと。 (1) 配達時はいつも玄関に出てくるのに、玄関に施錠もなく、呼び出しても応答がない。 (2) 郵便受けに新聞や郵便物がたまっている。 (3) 日中にもかかわらず外灯が点灯されたままであったり、日没後もカーテンが閉められておらず、人影も確認できない。 (4) 頻繁に罵声が聞こえたり、物を投げる音があるなど、虐待、暴行を受けているおそれがあると思われるとき。 (5) その他、異変等が発生していると推測できる状況のとき。 4 倒れている人を発見した場合など、緊急性が高いと思われる場合には、セブン-イレブン店は、救急車の手配や警察への連絡を行うこと。 5 乙、丙及び丁は、お届けサービス等を通じて、お買い物にお困り高齢者等の買い物支援に取り組むものとする。 6 乙、丙及び丁は、認知症高齢者やその家族が安心して暮らせる地域社会を目指し、認知症サポーター養成に取り組むものとする。 7 乙、丙及び丁は、高齢者等の雇用に努めるものとする。 8 乙、丙及び丁は、本取組を通じて高齢者等の地域活動支援に取り組むものとする。 ※乙・・・株式会社セブン-イレブン・ジャパン 丙・・・株式会社イトーヨーカ堂 丁・・・株式会社ヨークベニマル	平成27年3月26日
3	株式会社ローソン	福島県と株式会社ローソンとの包括的連携に関する協定	(1) 地産地消及び地産外消のための情報交換・商品開発及び販促活動に関する事 (2) 県政情報の発信に関する事 (3) 観光の振興に関する事 (4) 災害時の支援や地域の安全安心の確保に関する事 (5) 子育て応援及び障がい者等の支援に関する事 (6) 健康増進や福祉に関する事 (7) エコ活動の促進に関する事 (8) その他地域の活性化に関する事	平成22年5月10日
4	東日本高速道路株式会社(NEXCO東日本)	福島県と東日本高速道路株式会社との包括的提携協定	<共同で取り組む事項> (1) 観光振興 (2) 県産品振興 (3) 防災・災害対策 (4) 技術連携 (5) 環境保全	平成23年2月8日
5	イオン株式会社	福島県とイオン株式会社との連携に関する包括提携協定	(1) 福島県産品の販売に関する事 (2) 福島県の地産地消に関する事 (3) 健康増進・食育に関する事 (4) 高齢者・障がい者の支援に関する事 (5) こども・青少年の健全育成に関する事 (6) 環境保全に関する事 (7) ICカードを活用した地域貢献に関する事 (8) 地域・暮らしの安全・安心に関する事 (9) 災害対策に関する事 (10) 観光情報・振興に関する事 (11) その他、地域社会の活性化・住民サービスに関する事	平成23年9月22日
6	株式会社東邦銀行	福島県と株式会社東邦銀行との連携に関する包括提携協定	(1) 東日本大震災からの復興及び災害対策に関する事 (2) 再生可能エネルギーの推進、医療関連産業の集積に関する事 (3) 県の経済活性化に関する事 (4) 県産品の販売・振興に関する事 (5) 地域・暮らしの安全・安心に関する事 (6) 高齢者・障がい者の支援に関する事 (7) こども・青少年の健全育成に関する事 (8) 環境保全に関する事 (9) 観光の振興に関する事 (10) その他地域社会の活性化・住民サービスの向上に関する事	平成24年12月19日

No.	企業等名	協定名	連携事項等(協定書記載事項等)	締結日
7	Google.Inc	復興と防災への取り組みに関する協定	(1) 復興支援に関する協力 (2) 災害対応サービス	平成25年7月8日
8	株式会社ファミリーマート	福島県と株式会社ファミリーマートとの連携に関する包括提携協定	(1) 県産オリジナル商品の開発・販売に関すること (2) 健康増進・食育に関すること (3) 観光情報・振興に関すること (4) 地域防災への協力に関すること (5) 地域の安全・安心に関すること (6) 子ども・青少年育成に関すること (7) 高齢者・障がい者支援に関すること (8) 環境対策・リサイクルに関すること (9) その他県民サービスの向上・地域社会の活性化に関すること	平成25年7月23日
9	吉本興業株式会社	福島県と吉本興業株式会社との包括的な連携に関する協定	(1) メディア等を通じた風評払拭、風化防止及び魅力発信に関すること。 (2) スポーツ振興及び健康増進等に関すること。 (3) 県産品の海外展開を含む、県産品の振興に関すること。 (4) 外国人観光客の誘致を含む、観光誘客に関すること。 (5) 避難地域等の復興に関すること。 (6) その他、福島県の復興及び地域活性化に関すること。	平成28年11月30日
10	第一生命保険株式会社	福島県と第一生命保険株式会社との包括連携協定	(1) 健康づくり等に関すること。 (2) 若者定着に向けた支援に関すること (3) 結婚・子育て支援に関すること (4) 多様な働き方の推進に関すること (5) 高齢者支援に関すること (6) スポーツ振興に関すること (7) 県産品及び観光振興に関すること (8) 県政情報の発信に関すること (9) 中小企業の振興に関すること (10) その他、地域の活性化に関すること	平成29年3月7日
11	KDDI株式会社	福島県とKDDIとの包括的な連携に関する協定	(1) 県政情報発信やボランティア活動などを通じた東日本大震災からの復興に関すること (2) 災害時における通信機器貸出などを通じた災害時支援及び防災対策への協力に関すること (3) 観光誘客及び県産品振興に関すること (4) 子ども・青少年育成に関すること (5) 多様な働き方の推進に関すること (6) その他、地域の活性化等に関すること	平成29年3月29日
12	東北電力株式会社	福島県と東北電力株式会社との包括的な連携に関する協定	(1) 東日本大震災からの復興に関すること。 (2) 産業の振興に関すること。 (3) 観光及び県産品の振興等に関すること。 (4) 災害対策及び地域の安全に関すること。 (5) 食育・健康増進に関すること。 (6) 子ども・青少年育成に関すること。 (7) エネルギー・環境に関すること。 (8) その他、地域の活性化等に関すること。	平成29年7月13日
13	三井住友海上火災保険株式会社	福島県と三井住友海上火災保険株式会社との包括的な連携に関する協定	(1) 本県の風評払拭、風化防止及び魅力発信に関すること。 (2) 福島イノベーション・コースト構想の推進に関すること。 (3) 県産品及び観光振興に関すること。 (4) 地域の安全・安心に関すること。 (5) 中小企業の振興に関すること。 (6) その他、地域の活性化等に関すること。	平成29年12月5日
14	日本郵便株式会社	福島県と日本郵便株式会社との包括連携に関する協定	(1) 東日本大震災からの復興に関すること (2) 観光及び県産品の振興に関すること (3) 地域の暮らしの安全・安心の確保に関すること (4) 環境保全に関すること (5) 災害対策に関すること (6) ダイバーシティに関すること (7) 未来を担う子ども・青少年の健全育成に関すること (8) 健康づくりに関すること (9) その他前条の目的を達成するための施策に関すること	平成30年2月14日
15	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	福島県とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社との包括的な連携に関する協定	(1) 東日本大震災からの復興に関すること (2) スポーツ振興に関すること (3) 観光及び県産品の振興に関すること (4) 産業振興及び中小企業の支援に関すること (5) 地域の暮らしの安全・安心の確保に関すること (6) その他、地域の活性化等に関すること	平成30年3月20日
16	明治安田生命保険相互会社	福島県と明治安田生命保険相互会社との包括的な連携に関する協定	(1) 東日本大震災からの復興に関すること (2) 文化・スポーツの振興に関すること (3) 観光及び県産品の振興に関すること (4) 産業振興及び中小企業の支援に関すること (5) 結婚・出産・子育ての支援に関すること (6) 地域の安全・安心の確保に関すること (7) 健康づくりに関すること (8) その他、地域の活性化等に関すること	平成30年4月12日

No.	企業等名	協定名	連携事項等(協定書記載事項等)	締結日
17	株式会社幸楽苑ホールディングス	福島県と株式会社幸楽苑ホールディングスとの包括的な連携に関する協定	(1)本県の風評払拭、風化防止及び魅力発信に関すること (2)子ども・青少年の健全育成、若者定着に関すること (3)ダイバーシティに関すること (4)地域の安全・安心に関すること (5)結婚・子育て支援に関すること (6)災害対策に関すること (7)その他、地域の活性化等に関すること	平成31年3月20日
18	会津若松市 東日本旅客鉄道株式会社	会津若松駅前広場の整備等を起点とした会津地域の観光振興等に関する包括連携協定	(1)会津若松駅前広場の整備等を通じたまちづくりの推進に関すること (2)公共交通利用の推進に関すること (3)観光振興に関すること (4)防災・災害対策の推進に関すること (5)その他、会津地域の振興等に関すること	平成31年3月25日
19	サッポロホールディングス株式会社・サッポロビール株式会社	福島県とサッポロホールディングス株式会社、サッポロビール株式会社との包括的な連携に関する協定	(1)東日本大震災からの復興に関すること (2)スポーツの振興に関すること (3)観光及び県産品の振興に関すること (4)産業振興支援に関すること (5)次世代育成支援に関すること (6)健康づくりに関すること (7)災害対策に関すること	令和2年2月5日
20	株式会社モンベル	福島県と株式会社モンベルとの包括的な連携に関する協定	(1)自然体験の促進による環境保全意識の醸成に関すること (2)子どもたちの生き抜いていく力の育成に関すること (3)自然体験の促進による健康増進に関すること (4)防災意識と災害対応力の向上に関すること (5)地域の魅力発信とエコツーリズムの促進による地域経済の活性化に関すること (6)農林水産業の活性化に関すること (7)高齢者、障がい者等の自然体験参加の促進に関すること	令和4年4月6日
21	株式会社NEZASホールディングス	福島県と株式会社NEZASホールディングスとの包括的な連携に関する協定	(1)地域における安全・安心の確保に関すること (2)環境保全及び水素社会実現に関すること (3)青少年の健全育成に関すること (4)健康増進に関すること (5)ダイバーシティに関すること (6)その他、観光、文化、スポーツ、地域の振興等に関すること	令和4年4月12日
22	よい仕事おこしフェア実行委員会	福島県とよい仕事おこしフェア実行委員会との包括的な連携に関する協定	(1)地域の魅力発信及び風評払拭・風化防止に関すること (2)信用金庫ネットワークを活用した地域経済の活性化等に関すること (3)次世代を担う若者の育成に関すること (4)ダイバーシティに関すること (5)地域における安全・安心の確保に関すること (6)その他、地域の活性化等に関すること	令和4年9月26日
23	損害保険ジャパン株式会社	福島県と損害保険ジャパン株式会社との包括的な連携に関する協定	(1)地域の魅力発信及び風評払拭・風化防止に関すること (2)地域における安全・安心の確保に関すること (3)健康増進に関すること (4)その他、地域の活性化等に関すること	令和4年12月19日
24	株式会社コジマ	福島県と株式会社コジマとの包括的な連携に関する協定	(1)東日本大震災からの復興に関すること (2)福島県の魅力発信に関すること (3)産業振興に関すること (4)健康づくり及びスポーツの振興に関すること (5)暮らしの安全・安心に関すること (6)持続可能な社会の実現に関すること	令和5年2月10日
25	佐川急便株式会社	福島県と佐川急便株式会社との包括的な連携に関する協定	(1)地域における安全・安心の確保に関すること (2)地域の魅力発信及び風評払拭・風化防止に関すること (3)環境保全に関すること (4)その他、地域の活性化等に関すること	令和5年6月14日

No.	企業等名	協定名	連携事項等(協定書記載事項等)	締結日
26	西濃運輸株式会社	福島県と西濃運輸株式会社との包括的な連携に関する協定	(1)地域における安全・安心の確保に関すること (2)県産品の振興に関すること (3)スポーツの振興に関すること (4)環境保全に関すること (5)その他、地域の活性化等に関すること	令和5年6月30日
27	日本電気株式会社	福島県と日本電気株式会社との包括的な連携に関する協定	(1)デジタル変革(DX)の推進に関すること (2)県産品の振興及び風評払拭・風化防止に関すること (3)次世代育成の支援に関すること (4)ワーケーションの推進に関すること (5)その他、地域の活性化等に関すること	令和6年2月21日

合計 協定書 27通
企業等 29社